



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 天田 貴之 TEL 03-5793-3230
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,868	—	131	—	128	—	75	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期 75百万円 (—%) 29年3月期 -1百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	37.26	36.57	4.9	4.5	4.6
29年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -1百万円 29年3月期 -1百万円

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,113	1,618	50.9	785.17
29年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期 1,585百万円 29年3月期 -1百万円

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	138	△473	337	738
29年3月期	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	6	6.0	0.4
30年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	6	8.1	0.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の配当予想に関しては、中間配当は無配、期末配当については未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400 ～4,000	18.5 ～39.5	150 ～250	14.0 ～90.0	150 ～250	16.3 ～93.8	90 ～160	19.7 ～112.8	44.56 ～79.23

（注）平成31年3月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,019,600株	29年3月期	2,014,600株
② 期末自己株式数	30年3月期	68株	29年3月期	68株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,018,220株	29年3月期	1,999,925株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,845	14.1	106	△31.5	118	△21.6	73	△27.0
29年3月期	2,494	△11.4	155	△34.2	150	△34.9	100	△31.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	36.23	35.57
29年3月期	50.09	49.42

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,113	1,616	50.9	784.15
29年3月期	2,606	1,534	58.0	750.20

（参考）自己資本 30年3月期 1,583百万円 29年3月期 1,511百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年5月17日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く情報通信分野は、通信機器のモバイル化、サービスの多様化、通信の大容量化など、急速な構造変化が進行しております。

総務省では、2020年頃の実用化を目指している第5世代移動通信システム（5G）や、あらゆる「モノ」がネットワークにつながるIoTといった新たな電波利用ニーズの拡大に向けた研究・開発・利用環境の整備等の取り組みを進めており、新たな技術を活用したビジネスへの期待が高まっております。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたセキュリティ対策につきましては、複雑化するサイバー攻撃などの脅威がますます高まっていることから、脅威に対する対策、脆弱性に対するセキュリティ技術・サービス等についても注目されております。

一方、最近の動向としては楽天が総務大臣から携帯電話キャリア（MNO）として認可を受けたことが話題を集めており、情報通信分野は活況が続いております。

こうした状況の下、当社グループの活躍の場はさらに広がるものと期待して、以下のとおり事業を展開してまいりました。

[通信システム・ソリューション]

通信事業者の大規模ネットワークで利用される通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・NTT東西などが運営している加入電話網（PSTN）を2025年頃にはIP網へ完全に移行される方針を示しており、NGN（次世代ネットワーク）のオープン化に伴うソフトウェアSBC(*2)の機能のカスタマイズ開発や商用導入に伴うライセンス販売の案件を獲得。また、ネットワークの仮想化の進展に伴い、ソフトウェアSBCへのニーズも拡大、フル・ソフトウェア対応している当社SBCによるマイグレーションが進行。
- ・複数の大手電気通信事業者において、通信サービス差別化のために新しいサービスを展開する動きが拡大しており、法人向けに提供するサービスの新たなサービスメニューとして「クラウドPBXサービス」が追加されることになり、当社製品であるNX-C1000が採用された。
- ・コールセンターでは様々な対応チャネル（電話、Eメール、チャット、LINEなど）の対応データを統合するオムニチャネル化が進展しており、CTI基盤とSMSの連携などの機能追加に関する開発案件を獲得。
- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、サイバー攻撃の手法が高度化、広範化されることが予想されており、その脅威に対する通信インフラのセキュリティ強化に向けた関連案件が増加。EPC/VoLTE/SIP等のセキュリティコンサルティングを継続的に受注。
- ・Webの脆弱性の問題を解決するため、OSレベル/アプリレベルのセキュリティの強化、システムの脆弱性を解消するための案件を獲得。
- ・特殊なサーバー技術を使った秘匿性の高い通話システム開発案件に当社SBCが導入され、追加開発に関する契約を受注。今後の市場の拡大も見込まれる。
- ・IPネットワークの拡大に伴い監視ニーズも増加しており、セキュリティ上の脅威の検知及び問題発生時の解析機能をもつ「ネットワークフォレンジック製品NX-C6500」の大型案件も獲得。

以上の結果、通信システム・ソリューション分野における売上高は、1,127,969千円となりました。

[エンタープライズ・ソリューション]

通信事業者以外の企業や官公庁に向けて、通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びクラウド/BPOサービスを提供。

- ・音声認識サービス「U°COGNI」の販売を開始。「U°COGNI」は月額での音声認識BPOサービス(*3)で、通話や会議による音声データをテキスト化するもの。これにより顧客は初期費用を大幅に抑えた音声認識システムの導入が可能となり、社内コンプライアンスの向上と業務効率化を通じた全社的な「働き方改革」の実現に取り組むSMBC日興証券株式会社にも本格導入された。その他コンタクトセンターをはじめとした広範囲の業界を対象に拡販を行っていく。
- ・エンタープライズ向けVoIP製品・ソリューションを「VOICEMARK(ヴォイスマーク)」のブランド名称で新たに統合・体系化。顧客に対し製品・ソリューションをトータルで提案することで、今後の販売増を期待。

- ・日本アバイア株式会社とソフトウェア再販売契約を締結し、具体的な案件も獲得。コンタクトセンターはもとより、問い合わせ窓口を持つ金融、損保などのコンタクトセンターを保有する大手企業を中心に、VoIPソリューションを販売拡大していく計画。
- ・コールセンターにおいて、回線コストの低減を図るとともに、IP接続の脆弱性の問題も解決するIP直収化が進んでおり、ソフトウェアSBC NX-B5000 for Enterprise を複数納入し、今後も継続的な売上獲得を見込む。「NX-B5000 for Enterprise」は、ジェネシス・ジャパン株式会社の全てのコンタクトセンター・ソリューションでもIP電話接続を実現し、同社の「テクノロジー・パートナー」としても認定された。
- ・当社IP-PBX NX-C1000 for Enterpriseの大手自動車ディーラーなど企業向け導入が引続き進む。「働き方改革」を目的として、Skype for Businessなどユニファイドコミュニケーションとの連携が可能なIP電話への移行が加速している。
- ・既存の無線システムでは無線基地局から電波が届かない大規模商業施設や地下鉄等のエリアにおいてもLTE網経由で連携できるIP無線を開発していたが、本製品の機能強化が進み、全国の地方自治体や官公庁への幅広い提案が始まった。無線システムを利用している業種への拡販を推進する。
- ・事業再生支援を行っていた株式会社n e i x（以下「n e i x社」という。）より事業譲受した子会社 株式会社NextGenビジネスソリューションズ（以下、「NxG-BS」という。）の製品では、VOIPゲートウェイの大型商談を受注し納入。その他、IVR（自動音声応答システム）に音声認識機能を搭載したソリューション「VOTEX-IVR」を受注し納入し、同ソリューションは引き合いも堅調で今後も大幅な売上拡大を狙う。
- ・MVNOを目指す動きが広がってきており、MVNEとして、システム運用・評価業務を受注。今後も海外ベンダーなどとも連携してMVNEとしての実績を増やしていく計画。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューション分野の売上高は、824,123千円となりました。

〔保守サポート・サービス〕

通信システム・ソリューションで培ったパートナーシップの強化により、通信事業者及びエンタープライズ向けに全国24時間・365日対応の保守サポート業務を提供。

- ・保守契約の更新及び新規案件については、ほぼ計画通りに売上が推移。
- ・サービス・メニューの充実・強化とともに、引き続きコストの効率化・機能追加を推進。

以上の結果、保守サポート・サービス分野の売上高は、916,281千円となりました。

以上3分野の取り組みの結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、大手移動通信事業者向けにセキュリティ診断案件の増加並びに、トラフィックの増加やクラウドPBXの多機能化への対応による自社ソフトウェア製品の販売増加、事業再生支援を行っていたn e i x社より事業譲受した通話録音製品や音声応答装置の機器販売の増加、VOICEMARK製品が着実に市場での知名度を上げつつ販路が拡大したこと、さらには、音声認識BPOサービスが好調なスタートを切ったこと等により売上高は2,868,374千円となりました。

損益面につきましては、中部営業所の開設等今後の事業拡大を見込んだ人員及び外注費増加並びに、自社ソフトウェア開発に係る償却費の増加等による固定費が増加したことにより売上総利益は1,260,261千円、営業利益は131,561千円、経常利益は128,972千円、親会社株主に帰属する当期純利益は75,189千円となりました。

受注面におきましては、継続保守契約の更改など順調に積み上がり、セキュリティ診断案件や機器販売の受注を獲得したこと等により、受注残高は932,089千円となりました

なお、当連結会計年度が連結初年度となるため、前期比は記載しておりません。

売上高	2,868,374千円
売上総利益	1,260,261千円
営業利益	131,561千円
親会社株主に帰属する当期純利益	75,189千円
受注残高	932,089千円

（*1）フルMVNO

現在のMVNO（仮想移動体通信事業者）は、設備所有者である携帯通信事業者の設備・機能を利用してサービスを提供しているが、フルMVNOは、顧客契約情報を管理するデータベース、音声サービスを提供する設備、SIMカードを自社で発行する機能等を所有・運用する事業者で、独自のサービスを提供することが可能となります。

（*2）ソフトウェアSBC（セッション・ボーダー・コントローラー）

SBCはIP電話システムで利用されるゲートウェイ装置で、異装置間でのSIP信号の差分吸収やインターネット上でのセキュリティ確保等、SIPを利用したサービス提供時の課題を解決する装置です。当社グループのソフトウェアSBCは、SBCの機能を汎用サーバ上で提供するソフトウェア製品でありながら、他社アプライアンス製品と同等のパフォーマンスを実現しています。

（*3）BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）

自社の業務プロセスを外部企業に委託すること。

（2）当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における総資産は、3,113,411千円となりました。流動資産は、2,142,174千円となり、主な内訳は、現金及び預金が738,794千円、売掛金が1,136,063千円、製品が56,139千円、原材料及び貯蔵品が83,461千円であります。

固定資産は、971,237千円となり、主な内訳は、ソフトウェア資産が711,502千円、差入保証金が66,529千円であります。

②負債

当連結会計年度末における負債の総額は、1,495,142千円となりました。流動負債は、820,854千円となり、主な内訳は、買掛金が225,732千円、1年内返済予定の長期借入金が305,155千円であります。

固定負債は、674,287千円となり、主な内訳は、長期借入金641,197千円であります。

③純資産

純資産は1,618,269千円となりました。主な内訳は、資本金523,864千円、資本剰余金が473,864千円、利益剰余金が588,051千円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、738,794千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は138,614千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益128,572千円、減価償却費336,113千円、のれん償却額22,004千円等による収入と、売上債権の増加252,977千円、たな卸資産の増加63,211千円、法人税等の支払額44,917千円等の支出によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は473,714千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出307,157千円、事業譲受による支出140,000千円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は337,467千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出263,291千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	148.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	682.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、提供製品・サービス及びターゲットとなる顧客層を軸に「通信システム・ソリューション」「エンタープライズ・ソリューション」「保守サポート・サービス」の3つの事業分野に分類しております。

通信システム・ソリューションにおいては、PSTN（電話網）からIP網への移行が進む中、セッション・ボーダー・コントローラー(SBC)における仮想化等の機能拡充やオリンピック・パラリンピックに向けて好調なセキュリティ関連事業ソリューションの高度化などにより、通信キャリアの進化するニーズに対応しつつ業容拡大を見込みます。また、昨年度新規で獲得したクラウドPBXサービスの本格商用導入や横展開を推進する一方、IMSを含むMVNO向けソリューション事業にも引き続き注力致します。

エンタープライズ・ソリューションにおいては、音声認識の月額BPOサービス商用導入が始まり、主にコンプライアンス用途の引き合いが拡大中で、従来の通話録音事業も伴って大手金融機関等への大型案件などの展開を目論んでおります。また働き方改革を促進するユニファイドコミュニケーションツールを絡めた形でのIP-PBXを提案、導入も進めてまいります。企業向けSBC製品を含めたこれら製品は、今期子会社化したNxG-BS社の製品群も加わったVOICEMARKブランドに統一され、より総合的な提案によりブランドの普及に努めて参ります。

保守サポート・サービスにおいては、従来から売上の多くを占めていた通信事業者に対する保守サポートの提供を継続しながら、NxG-BS社も加わり成長が期待される企業ユーザーへの保守サポートを拡大、事業基盤の安定拡大につなげてまいります。

これらの状況から平成31年3月期（通期）の連結業績予想は、売上高3,400,000～4,000,000千円、営業利益150,000～250,000千円、経常利益150,000～250,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益90,000～160,000千円見込んでおります。なお、業績予想につきましては、顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、顧客スケジュールにより案件の検取時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみのレンジ形式による開示とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内での活動割合が高く、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外への事業展開及び外国人株主比率の推移等を見極めつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		738,794
売掛金		1,136,063
製品		56,139
仕掛品		23,920
原材料及び貯蔵品		83,461
繰延税金資産		13,161
その他		91,417
貸倒引当金		△784
流動資産合計		2,142,174
固定資産		
有形固定資産		
建物		69,192
減価償却累計額		△13,920
建物(純額)		55,271
工具、器具及び備品		253,099
減価償却累計額		△216,685
工具、器具及び備品(純額)		36,413
有形固定資産合計		91,685
無形固定資産		
のれん		94,778
ソフトウェア		476,795
ソフトウェア仮勘定		234,707
その他		0
無形固定資産合計		806,280
投資その他の資産		
差入保証金		66,529
繰延税金資産		1,955
その他		6,031
貸倒引当金		△1,246
投資その他の資産合計		73,270
固定資産合計		971,237
資産合計		3,113,411

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	225,732
1年内返済予定の長期借入金	305,155
未払法人税等	57,544
製品保証引当金	200
その他	232,221
流動負債合計	820,854
固定負債	
長期借入金	641,197
資産除去債務	29,137
繰延税金負債	3,952
固定負債合計	674,287
負債合計	1,495,142
純資産の部	
株主資本	
資本金	523,864
資本剰余金	473,864
利益剰余金	588,051
自己株式	△101
株主資本合計	1,585,678
新株予約権	32,590
純資産合計	1,618,269
負債純資産合計	3,113,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,868,374
売上原価	1,608,112
売上総利益	1,260,261
販売費及び一般管理費	1,128,699
営業利益	131,561
営業外収益	
受取利息	201
為替差益	1,162
その他	226
営業外収益合計	1,591
営業外費用	
支払利息	4,180
営業外費用合計	4,180
経常利益	128,972
特別利益	
新株予約権戻入益	1,559
特別利益合計	1,559
特別損失	
固定資産除売却損	357
事務所移転費用	1,601
特別損失合計	1,958
税金等調整前当期純利益	128,572
法人税、住民税及び事業税	47,820
法人税等調整額	5,563
法人税等合計	53,383
当期純利益	75,189
親会社株主に帰属する当期純利益	75,189

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	75,189
包括利益	75,189
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	75,189

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	521,251	471,251	518,905	△101	1,511,305	23,511	1,534,818
当期変動額							
新株の発行	2,612	2,612			5,225		5,225
剰余金の配当			△6,043		△6,043		△6,043
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,189		75,189		75,189
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						9,079	9,079
当期変動額合計	2,612	2,612	69,146	-	74,372	9,079	83,451
当期末残高	523,864	473,864	588,051	△101	1,585,678	32,590	1,618,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	128,572
減価償却費	336,113
のれん償却額	22,004
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△298
製品保証引当金の増減額(△は減少)	200
受取利息及び受取配当金	△201
支払利息	4,180
新株予約権戻入益	△1,559
固定資産除売却損益(△は益)	357
事務所移転費用	1,601
売上債権の増減額(△は増加)	△252,977
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,598
その他	53,277
小計	187,460
利息及び配当金の受取額	201
利息の支払額	△4,130
法人税等の支払額	△44,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,243
無形固定資産の取得による支出	△307,157
差入保証金の差入による支出	△8,316
貸付けによる支出	△30,000
貸付金の回収による収入	30,000
事業譲受による支出	△140,000
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△263,291
株式の発行による収入	5,135
新株予約権の発行による収入	1,559
配当金の支払額	△5,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,467
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,367
現金及び現金同等物の期首残高	736,426
現金及び現金同等物の期末残高	738,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであります。

【関連情報】

当連結事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	通信システム・ソリューション(千円)	エンタープライズ・ソリューション(千円)	保守サポート・サービス(千円)	合計(千円)
外部顧客への売上高	1,127,969	824,123	916,281	2,868,374

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度において主要な販売先に該当する社数が2社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名及び金額の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	785円17銭
1株当たり当期純利益金額	37円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36円57銭

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,618,269
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	32,590
（うち新株予約権（千円））	(32,590)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,585,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	2,019,532

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	75,189
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	75,189
期中平均株式数（株）	2,018,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	37,739
（うち新株予約権（株））	(37,739)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成27年3月19日 取締役会決議 第6回 47,400株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

当社取締役は、平成30年6月26日開催予定の第17回株主総会終結の時をもって全員が任期満了となります。役員の変動については同株主総会において下記候補者の選任を諮り、承認決議をもって正式に選任される予定であります。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

代表取締役社長	大西 新二(再任)
取締役	天田 貴之(再任)
取締役(社外)	曾我部 敦(再任)

3. 監査等委員である取締役候補者

取締役(監査等委員・常勤)	渡辺 俊一(再任)
取締役(監査等委員・社外)	三村 撰(再任)
取締役(監査等委員・社外)	田中 達也(再任)

4. 補欠の監査等委員である取締役候補者

取締役(補欠監査等委員・社外)	佐藤 東樹(再任)
-----------------	-----------

以 上